資料１

「令和６年度島根県子どもの生活に関する実態調査」の主な結果について

1.　調査概要

（１）調査目的：子どもの生活に関する現状・意識等を把握し、今後の子どもの貧困対策の効果的な支援のあり方を検討するための基礎資料とする

（２）調査対象：県内の学校に通学する小５、中２、高２の児童生徒とその保護者

（３）調査方法：学校を通じて調査票を配布、回答は Web で実施（郵送可）

（４）配付・回答数・調査時期

		配付数	回答数		親子のマッチングができた数	
小学５年生	子ども	5,779	1,606	(27.8%)	1,529	(26.5%)
	保護者	5,779	2,058	(35.6%)	1,529	(26.5%)
中学２年生	子ども	5,839	1,366	(23.4%)	1,224	(21.0%)
	保護者	5,839	1,857	(31.8%)	1,224	(21.0%)
高校２年生	子ども	6,049	1,388	(22.9%)	1,120	(18.5%)
	保護者	6,049	1,771	(29.3%)	1,120	(18.5%)
総計		35,334	10,049	(28.4%)	7,746	(21.9%)
調査時期		令和６年５月				

2.　調査結果のまとめ

（１）本調査における「生活困難」の定義について

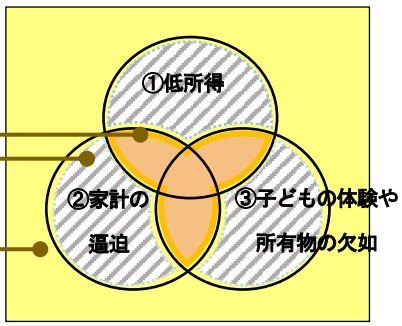
本調査では、子どもの生活における「生活困難」を次の３つの要素から分類する。

①低所得　②家計の逼迫　③子どもの体験や所有物の欠如

①低所得	年間収入が 200 万円以下
②家計の逼迫	経済的な理由で、公共料金や家賃を支払えなかった経験や食料・衣類を買えなかった経験などの 7 項目のうち、1 つ以上に該当 ・電話料金 ・公共料金（電気代、ガス代、水道代） ・家族が必要とする食料が買えなかった ・家族が必要とする衣類が買えなかった ・家賃
③子どもの体験や所有物の欠如	子どもの体験や所有物などに関する次の 15 項目のうち、経済的な理由で、欠如している項目が 3 つ以上該当 ・海水浴に行く ・博物館・科学館・美術館などに行く ・キャンプやバーベキューに行く ・スポーツ観戦や劇場に行く ・遊園地やテーマパークに行く ・毎月お小遣いを渡す ・毎年新しい洋服・靴を買う ・習いごと（音楽、スポーツ、習字など）に通わせる ・学習塾に通わせる（又は家庭教師に来てもらう） ・お誕生日のお祝いをする ・1 年に 1 回くらい家族旅行に行く ・クリスマスプレゼントや正月のお年玉をあげる ・子どもの年齢にあった本 ・子供用のスポーツ用品・おもちゃ ・子どもが自宅で宿題をすることができる場所

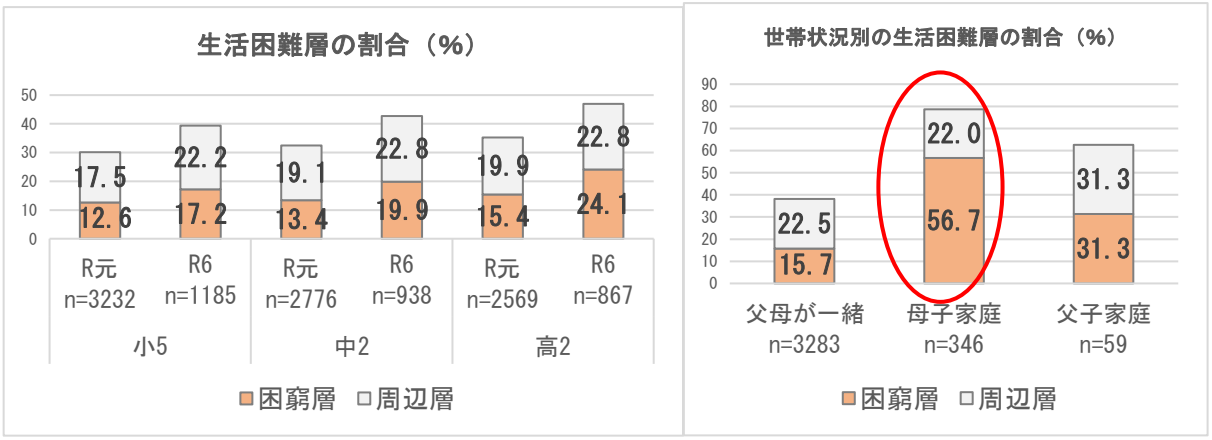
●生活困難層（生活困窮層、周辺層）、非生活困難層の分類

生活困難層	生活困窮層＋周辺層
生活困窮層	２つ以上の要素に該当
周辺層	いずれか１つの要素に該当
非生活困難層	いずれの要素にも該当しない

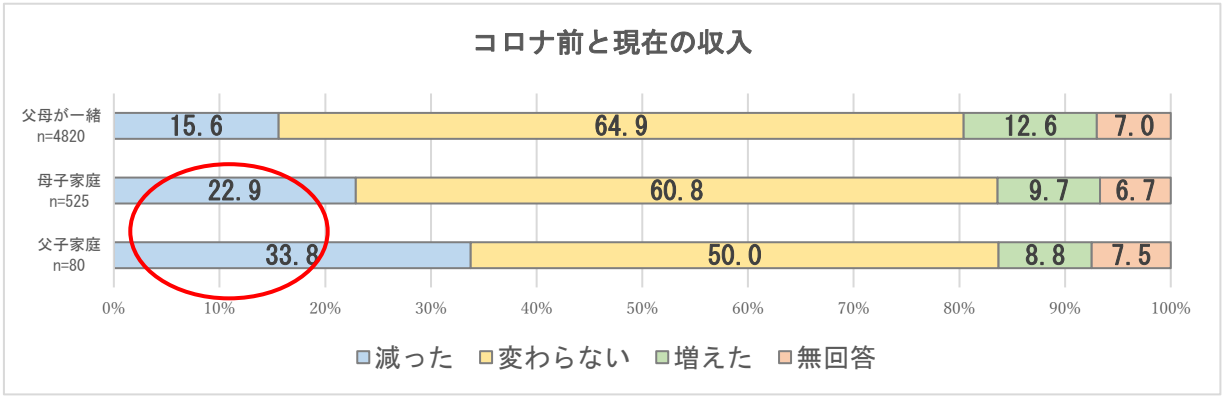


（２）生活困難の状況

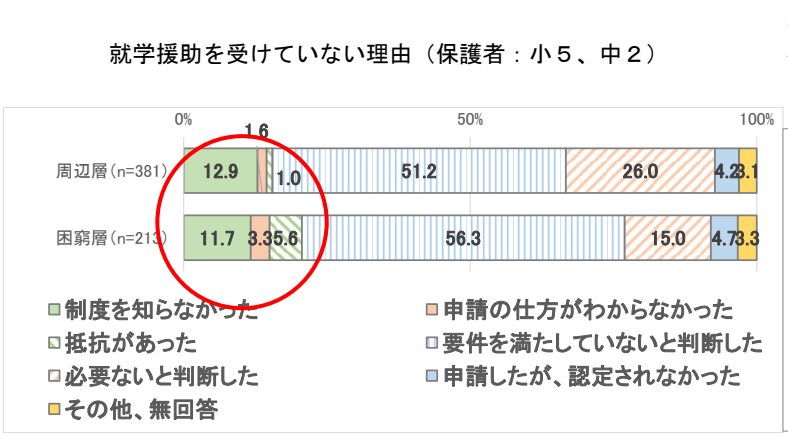
① 前回調査と比較すると、生活困難層に該当する世帯の割合が高くなっている。生活困難層を世帯状況別に見ると、母子家庭、父子家庭で割合が高く、特に母子家庭では約８割が生活困難層に該当している。

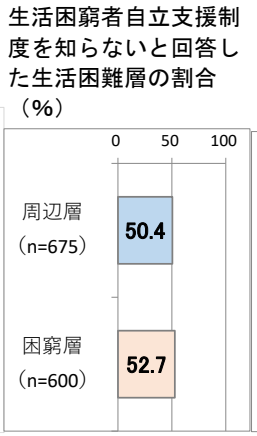


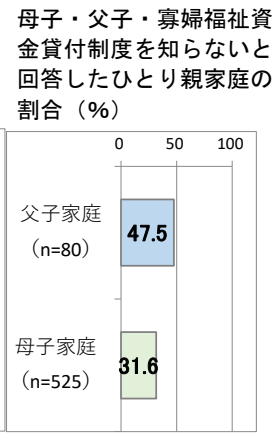
② コロナ前と現在の生活の変化を比較すると、「世帯全体の収入が減った」と回答した割合は、世帯状況別に見ると、母子家庭、父子家庭で高い傾向にある。



③ 公的支援の認知度や利用は十分とは言えない状況にある。

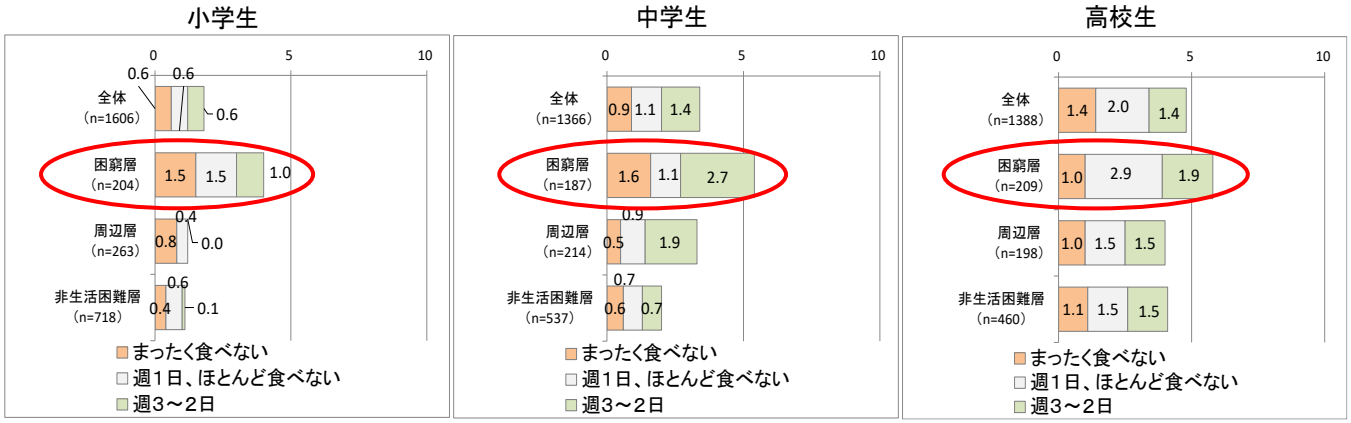




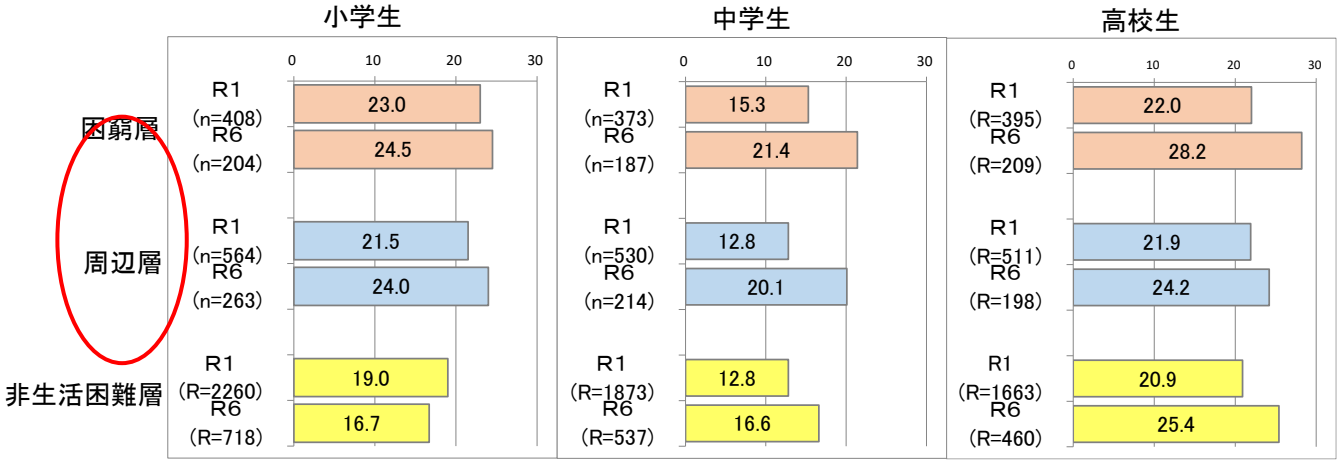


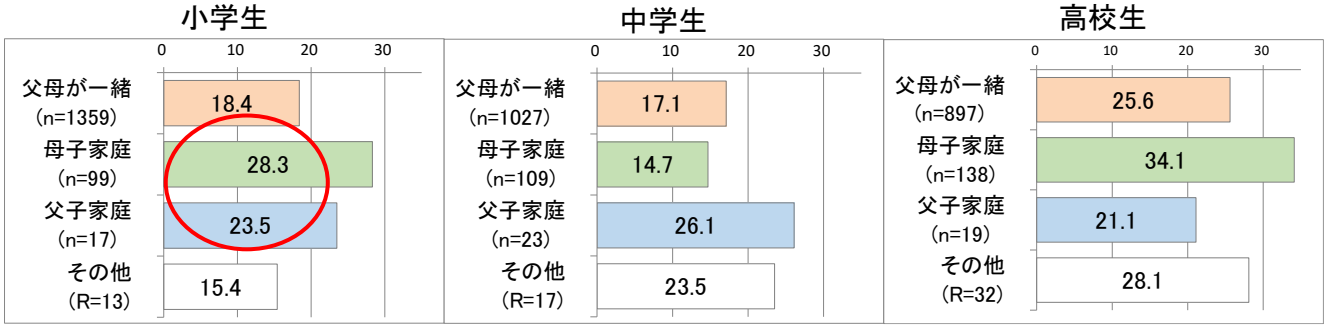
（３）子どもの生活状況

① 朝食を毎日食べない子どもはいずれの層にも一定数いる。困窮層の子どもの割合が比較的高くなっている。

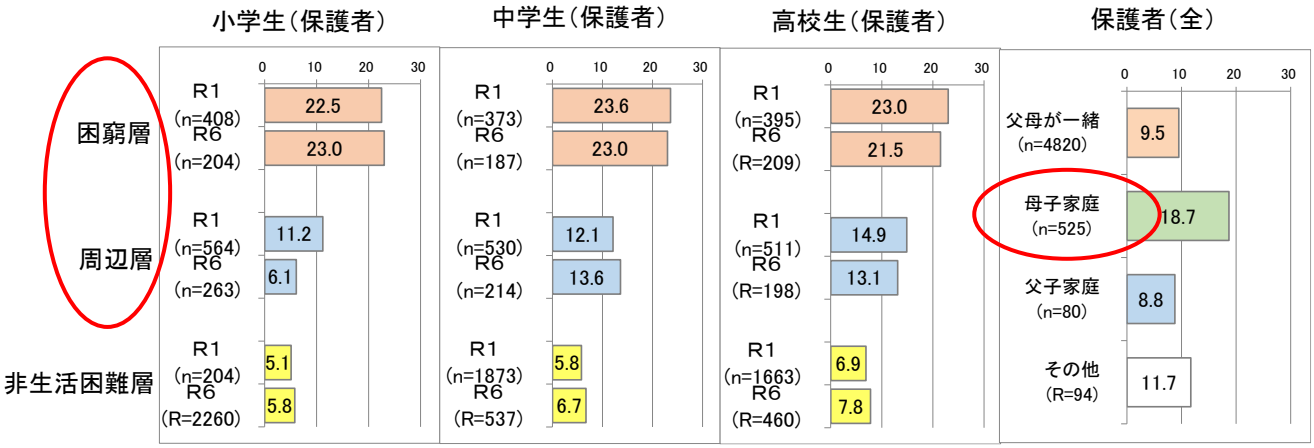


② 放課後（児童クラブ等が終わったあと）に、「自宅で一人で過ごすことが多い子どもの割合」は、小学生、中学生で生活困難層は非生活困難層に比べ高くなっている。前回調査と比較すると、小学生の非生活困難層を除き、いずれの層でも増加傾向にある。世帯状況別に見ると、最も年齢が下の小学５年生では、母子家庭、父子家庭で割合が高くなっている。





③　「過去１年間に子どもを医療機関で受診させなかった経験がある保護者の割合」は、生活困難層が非生活困難層に比べ高くなっており、前回調査と比較して、大きく傾向は変わっていない。世帯状況別に見ると、母子家庭での割合が高くなっている。また、受診させなかった理由は、いずれの層でも「多忙で医療機関に連れて行く時間がなかった」が最も多くなっている。



■受診させなかった主な理由（保護者全体）

○多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかった（５３．６％）

○子どもが受診したがらなかった（２２．３％）

○公的医療保険に加入していたが、医療機関で自己負担金を支払うことができないと思った（６．５％）

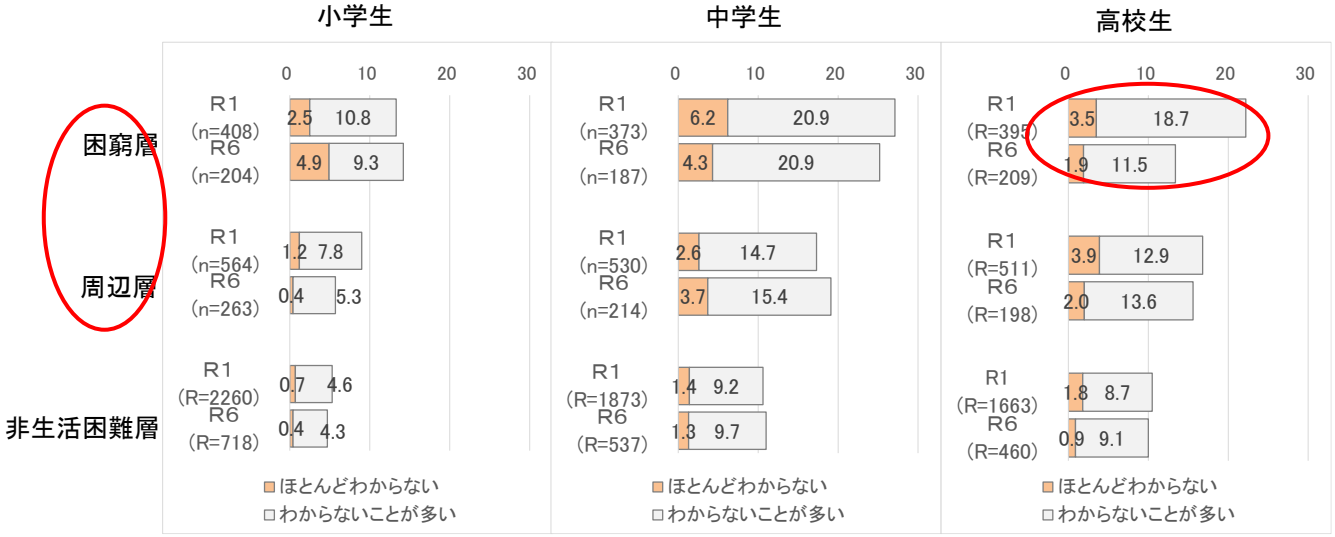
○医療機関までの距離が遠く、通院することが困難であった（４．４％）

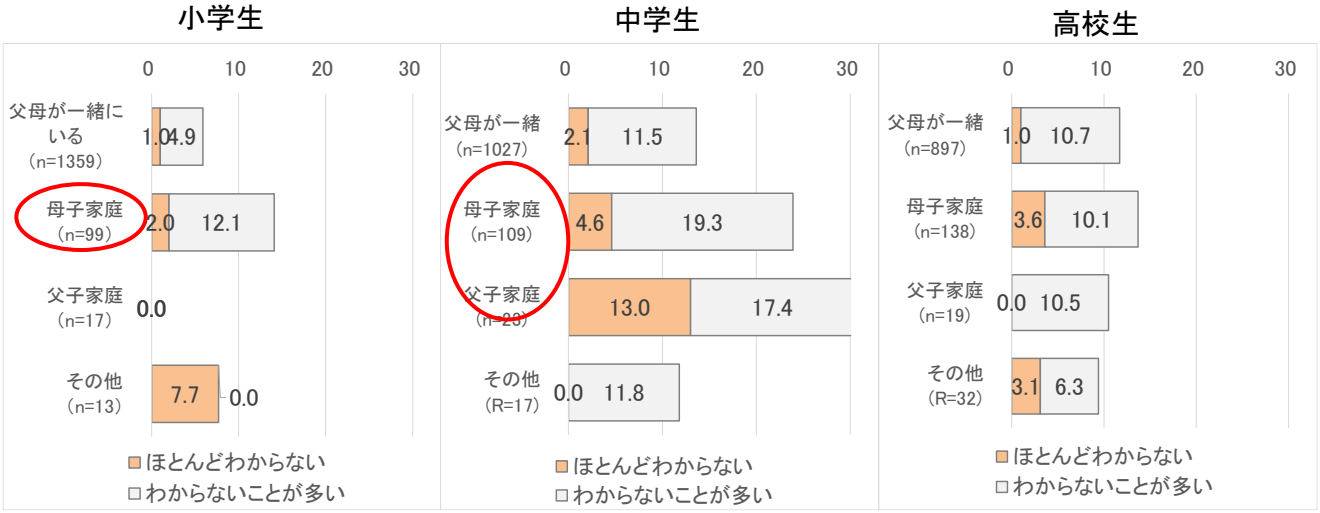
○自分の健康状態が悪かった（１．２％）

○公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いができなかった（０．２％）

（４）子どもの学びの状況

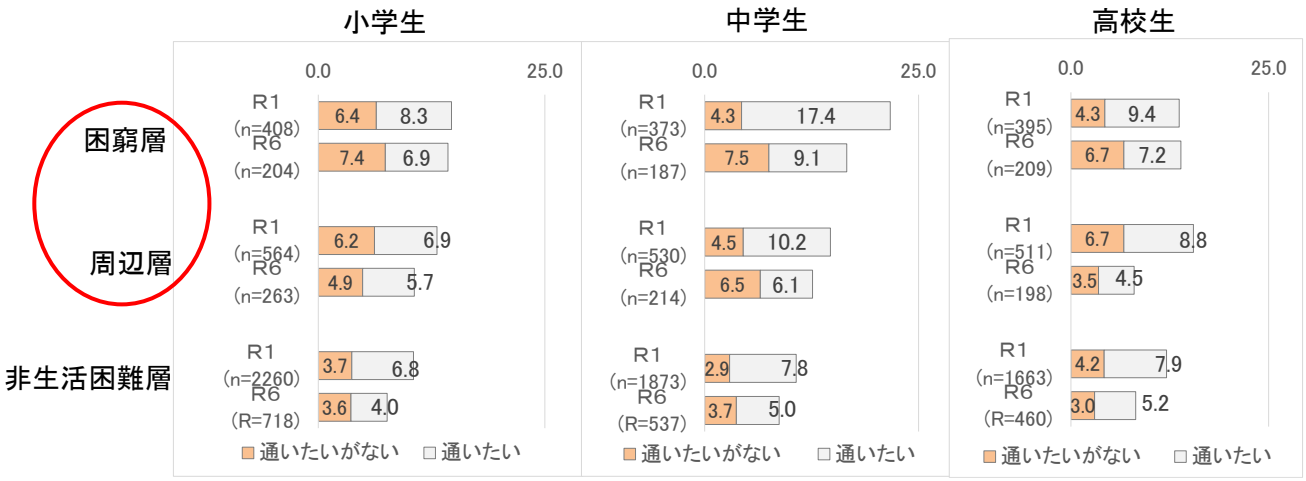
① 勉強が「ほとんどわからない」「わからないことが多い」と回答した子どもの割合は、生活困難層は非生活困難層に比べ高くなっているが、高校生の困窮層では前回調査から 8.8 ポイント減少し、非生活困難層の割合（10.0%）に近づいた。世帯状況別に見ると、小学生では母子家庭で、中学生では母子家庭と父子家庭で高くなっている。

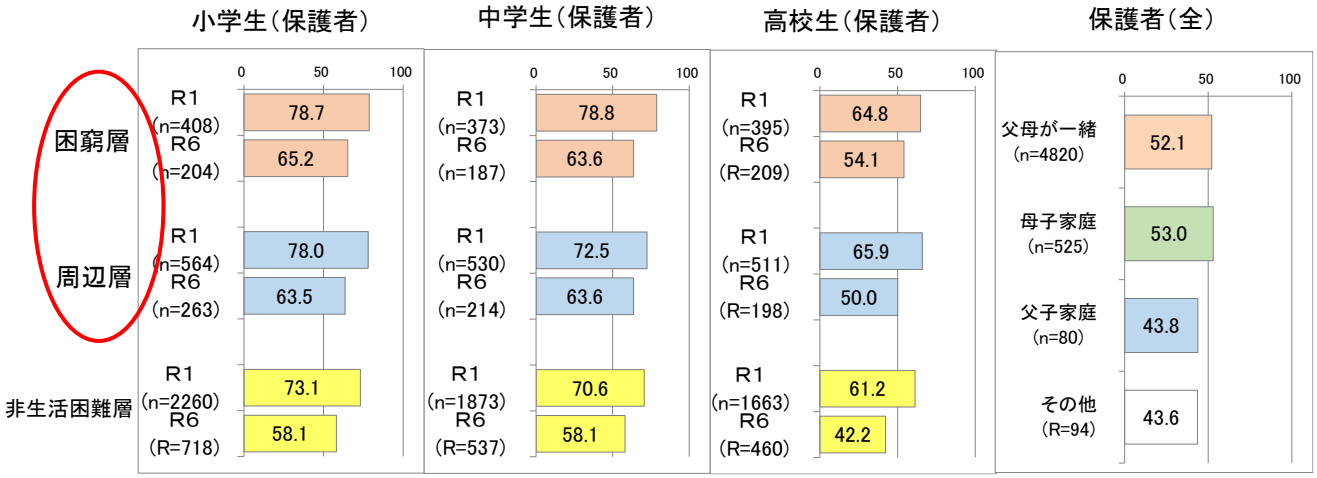




② 学習塾（家庭教師を含む）に通っていない子どものうち、「通いたい」及び「通いたいが通えるところにない」と回答した子どもの割合は、小学生と中学生で、生活困難層は非生活困難層に比べ高くなっている。前回調査と比較すると、高校生の困窮層を除きすべての層で減少している。

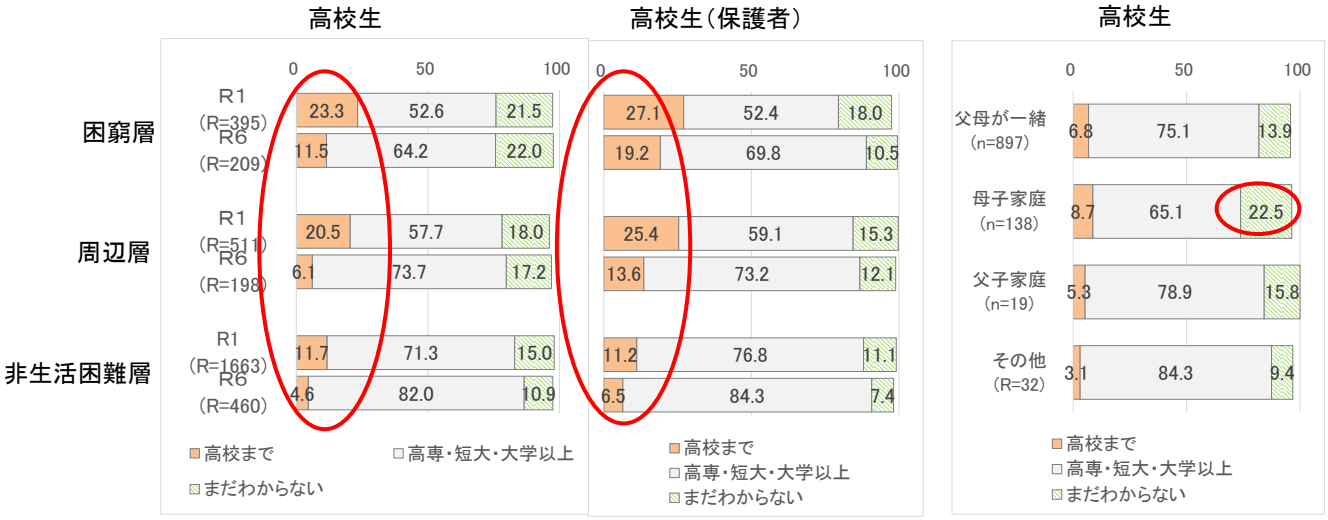
保護者の「勉強を無料・低額で教えてくれる場所の利用意向」はいずれの層でも高いが、生活困難層は非生活困難層に比べより高くなっている。前回調査と比較すると、利用意向がある保護者の割合はすべての層で減少している。



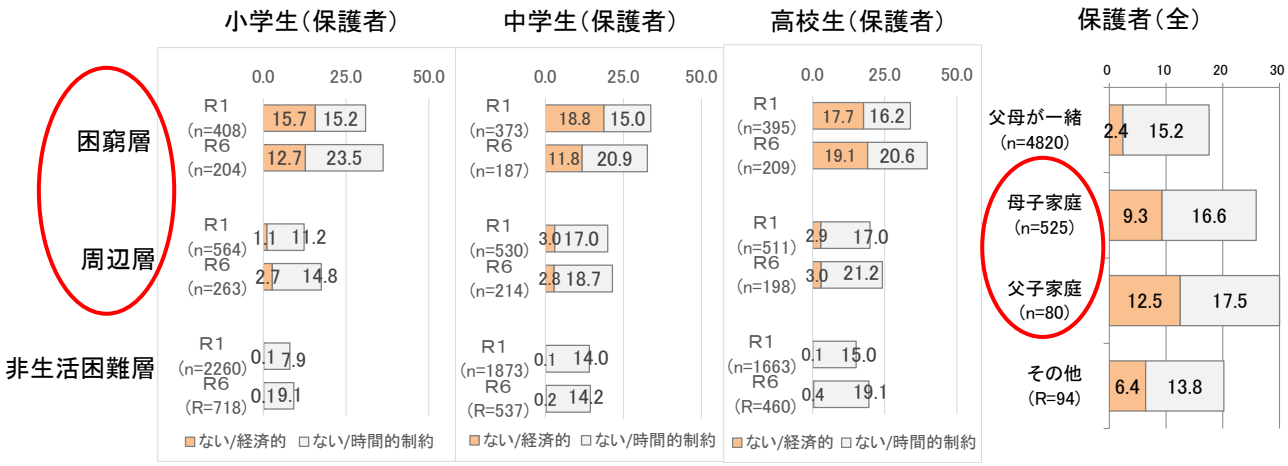


※勉強を無料・低額で教えてくれる場所の利用意向

③ 高校生の「進路希望」では、生活困難層は非生活困難層に比べ「高校まで」と回答した割合が、子ども、保護者の両方で高くなっているが、前回調査と比較するとその割合は減少している。また、進路を考える時期となる高校２年生で、進路が「まだわからない」と回答した割合は、世帯状況別に見ると母子家庭の子どもで高くなっている。



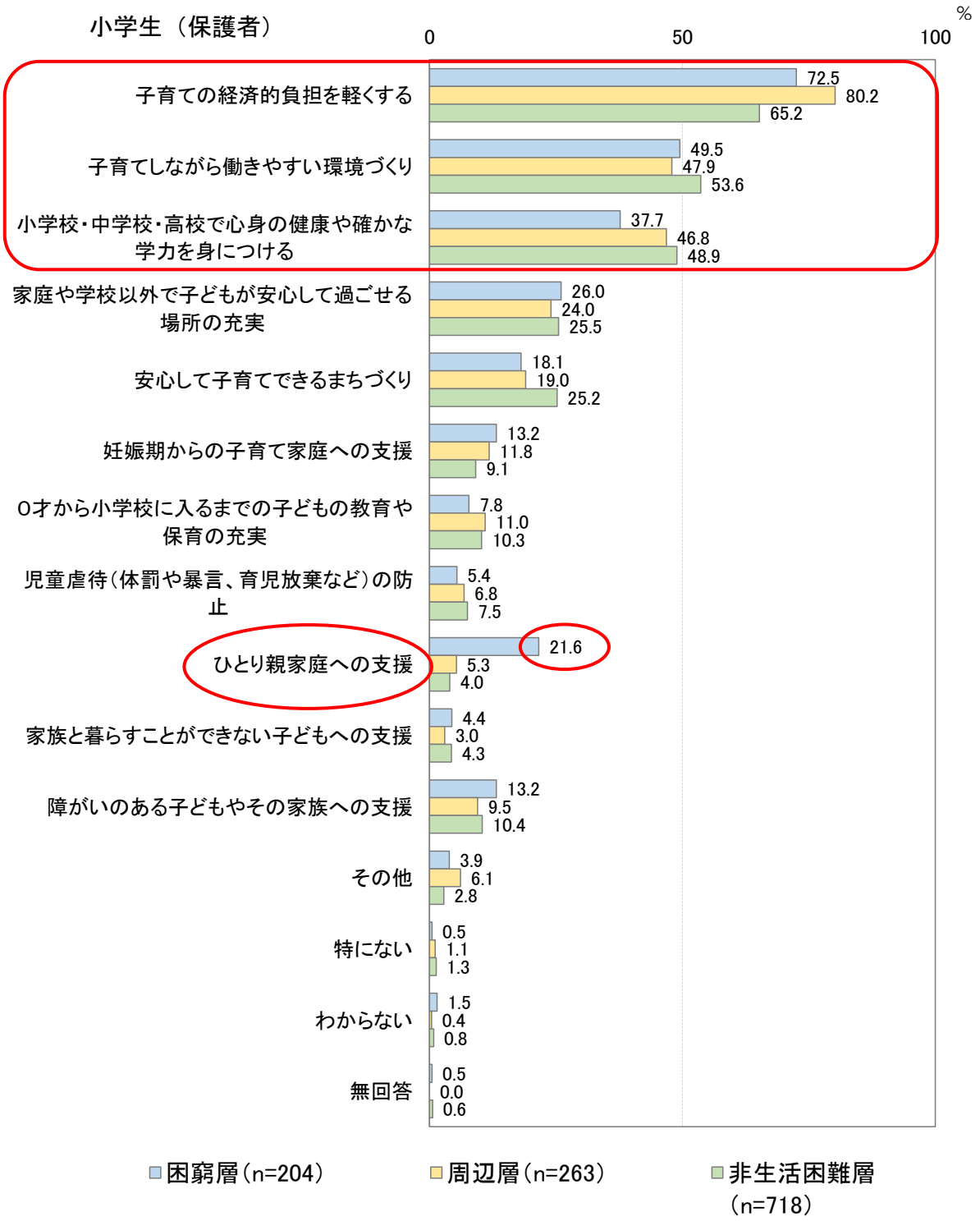
④ 「博物館・科学館等に行く」などの「子どもの体験の機会」が「ない」と回答した保護者の割合は、生活困難層は非生活困難層に比べ、高くなっている。前回調査と比較すると、中学生の困窮層を除き、体験の機会が「ない」と回答した割合は増加している。世帯状況別に見ると、母子家庭、父子家庭で、体験の機会が「ない」と回答した割合は高くなっている。



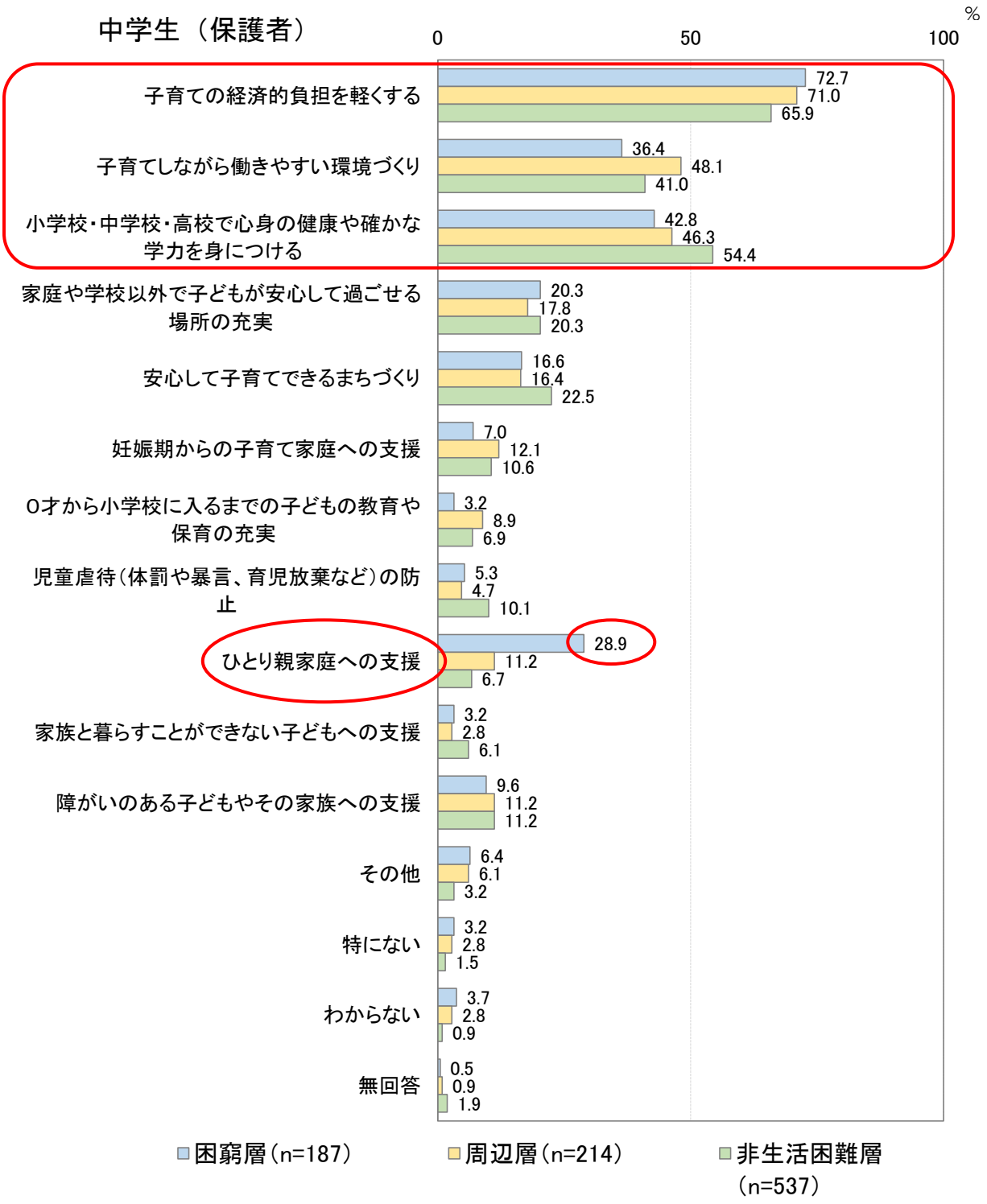
（５）保護者の要望

●いずれの層でも、「子育ての経済的負担の軽減」「働きやすい環境づくり」「学校に求める心身の健康と確かな学力」と回答した割合が高くなっている。
●困窮層では、その他の層に比べて、「ひとり親家庭への支援」と回答した割合が高くなっている。

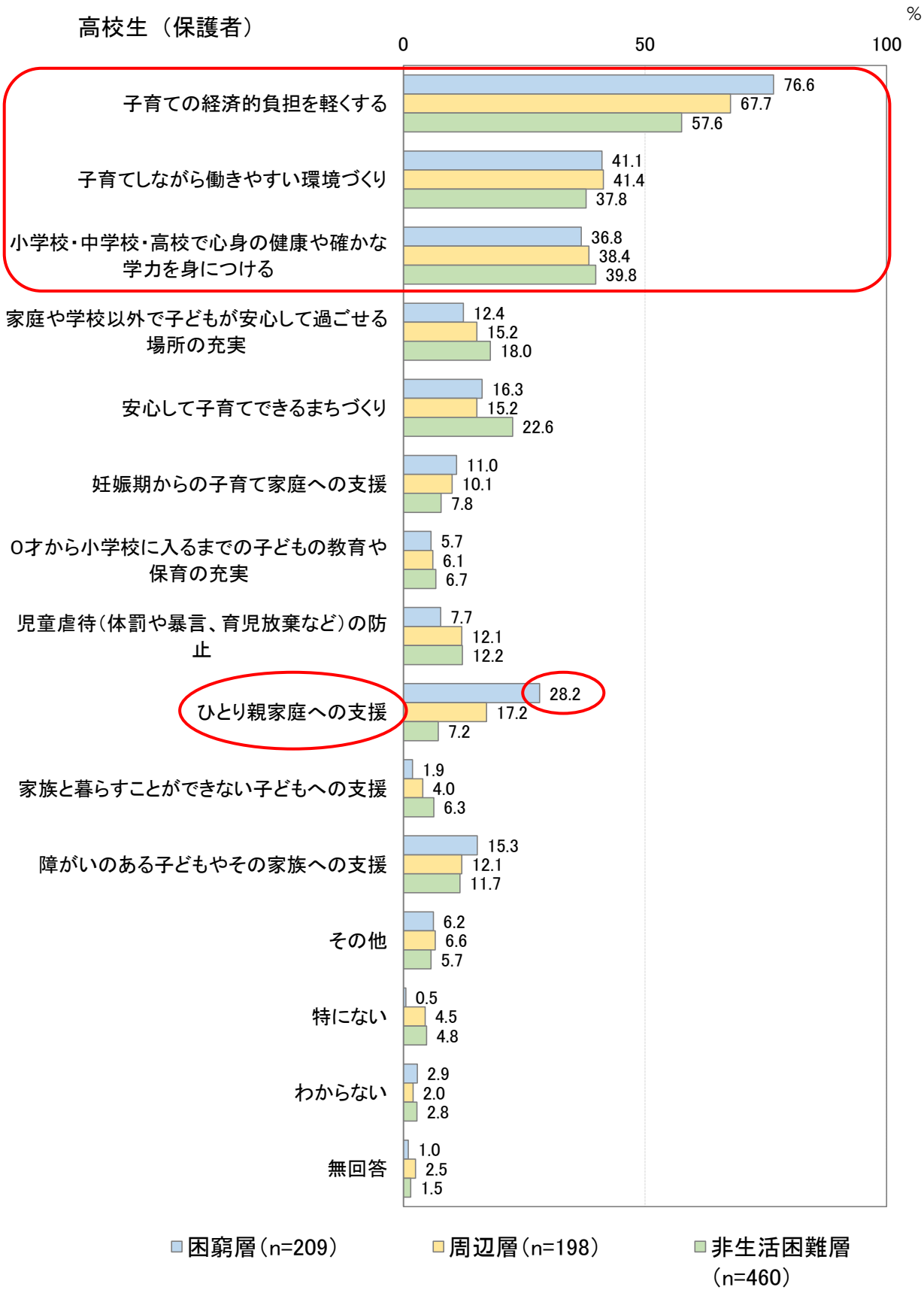
保護者が、子どもに関する取組で、県や市町村に力を入れてほしいと思うこと。



注）複数回答ありのため困窮区分ごとの総数は１００％にならない。



注）複数回答ありのため困窮区分ごとの総数は１００％にならない。

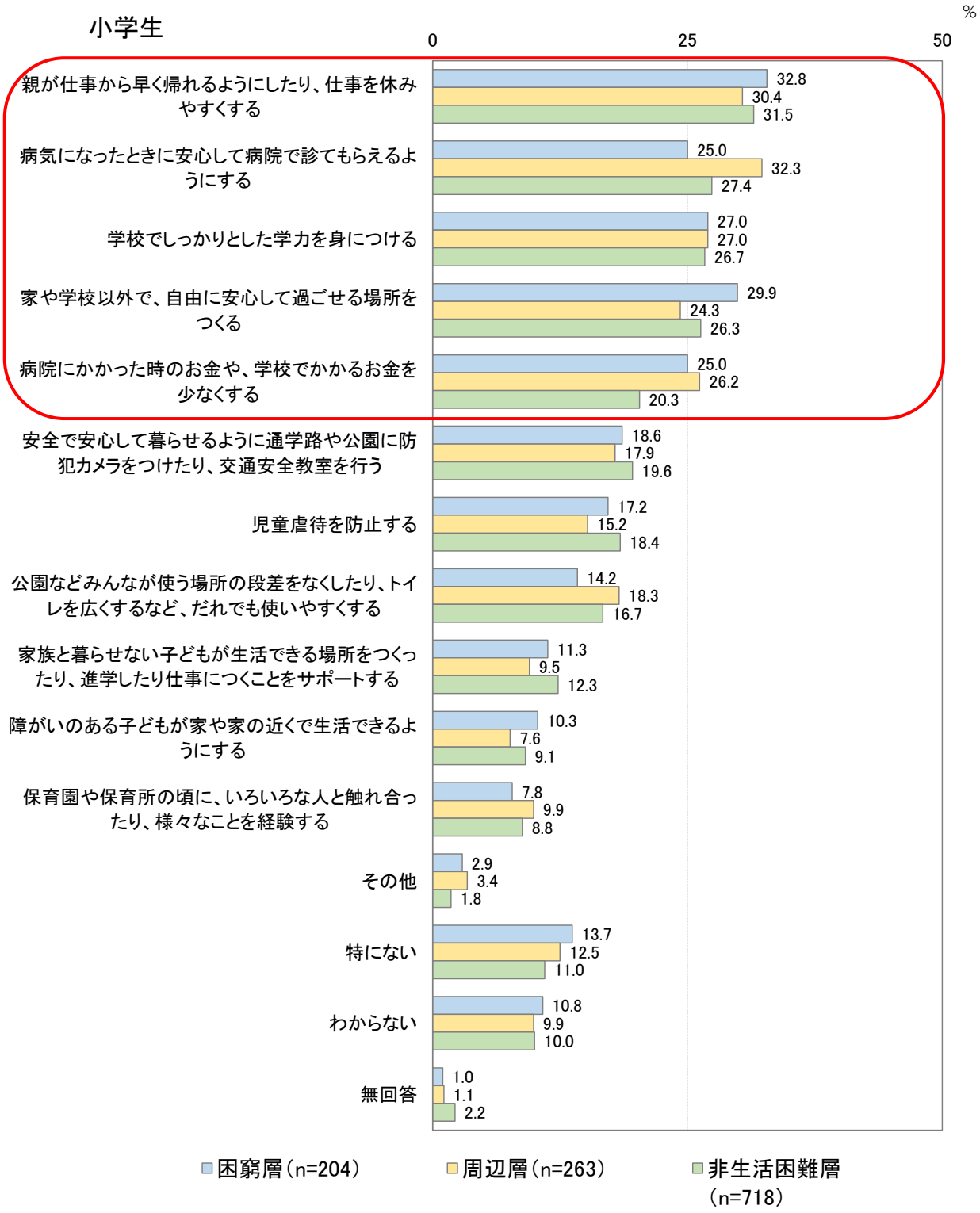


注）複数回答ありのため困窮区分ごとの総数は１００％にならない。

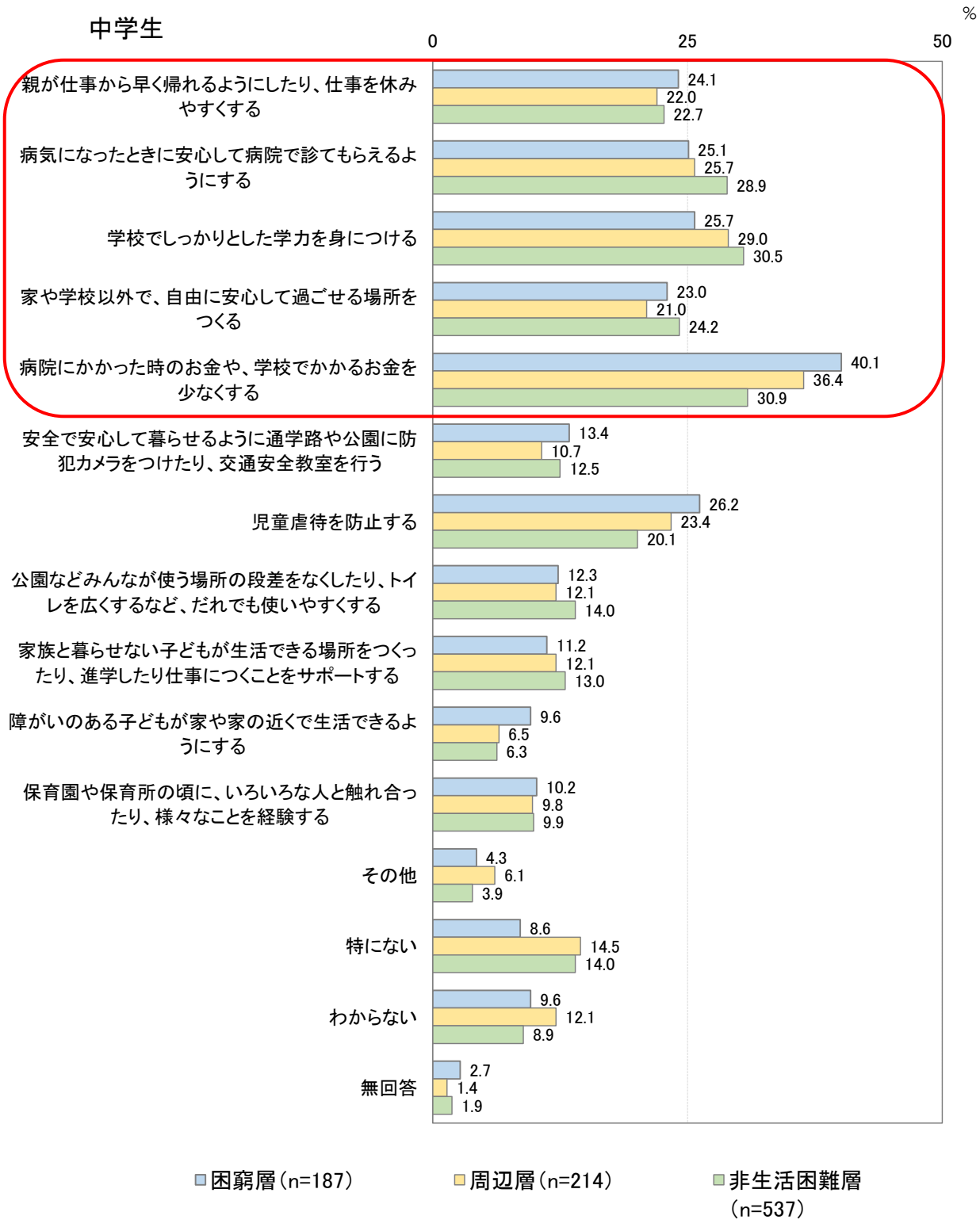
（６）子どもの要望

●小学生、中学生では、いずれの層でも、「親の労働環境の改善」や「医療への期待」、「学校での学力の定着」などと回答した割合が高くなるとともに、「家や学校以外での居場所」への要望も高くなっている。

子どもが大人にしてほしいこと。

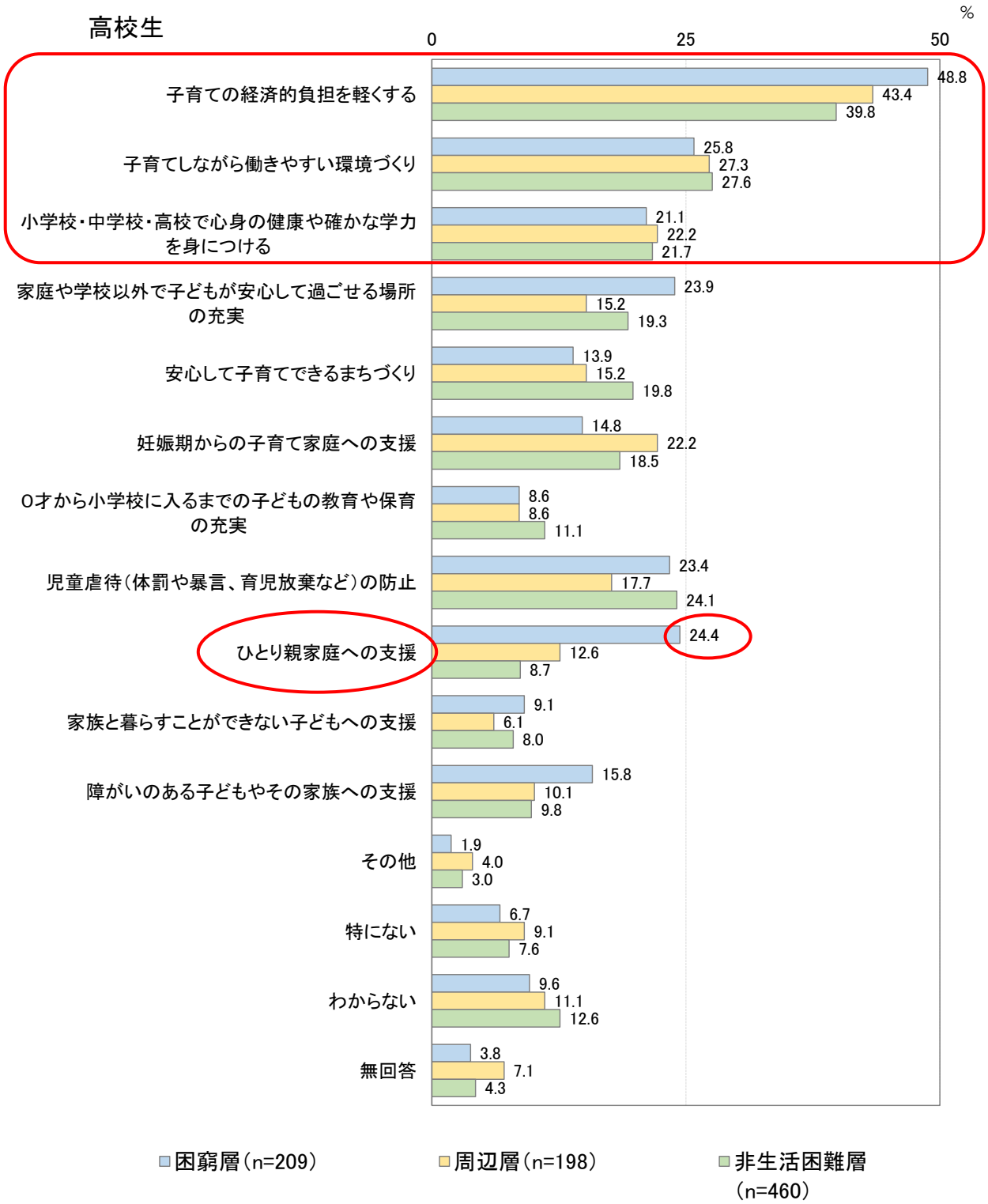


注）複数回答ありのため困窮区分ごとの総数は１００％にならない。



注）複数回答ありのため困窮区分ごとの総数は１００％にならない。

●高校生では、「子育ての経済的負担の軽減」「働きやすい環境づくり」「学校に求める心身の健康と確かな学力」と回答した割合が高くなっている。
●困窮層では、その他の層に比べて、「ひとり親家庭への支援」と回答した割合が高くなっている。



3. 調査結果を受けた支援の方向性

今回の調査結果について、更なる分析を行い、下記の内容に加え、支援策を検討し、現在策定中の「県こども計画」に盛り込む。

調査結果から見えてきた現状と課題	支援の方向性
① 公的制度の認知度や利用は十分とは言えない	・支援が必要な方に確実に制度を利用していただけるように、様々な手段により相談窓口や支援策を周知し、丁寧な説明を行っていくことが必要
② 過去1年間に子どもを医療機関で受診させなかった経験がある保護者の割合は、非生活困難層よりも生活困難層の方が高い なお、非生活困難層を含め、受診させなかった理由は「多忙のため時間がなかった」割合が一番高い	・課題が深刻化する前から、周囲が気付き、支援に繋ぐことができるように、学校・福祉の関係機関や地域の関係者が連携を深め、早期発見から支援までの対応力の向上を図っていくことが必要
③ 放課後自宅に一人でいる子どもの割合は、生活困難層の方が高く、前回調査から増加傾向にある	・放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていくことが必要 ・地域での関わりや体験機会が減少している子どものために、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することができる地域での居場所づくりの推進が必要
④ 勉強が「ほとんどわからない」と「わからないことが多い」の回答の割合は、非生活困難層よりも生活困難層が高い	・子どもが家庭の経済状況に左右されず、能力・適性に応じて希望する進路に進んでいくことができるように、経済的支援や学習支援を行っていくことが必要
⑤ 子どもの体験の不足について、生活困難層ではより顕著だが、非生活困難層でも十分ではない	・体験機会が減少している子どもたちに、野外体験・イベントなどの様々な体験・交流の機会を提供していくことが必要